

苓北町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 8,451	千円 4,908,510	千円 84,032	千円 921,206	% 18.8	% 18.3

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

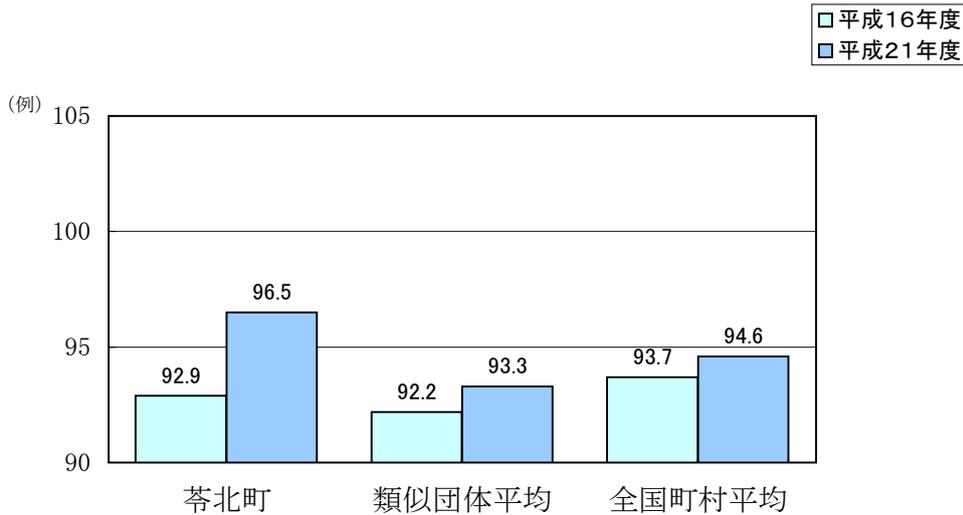
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)平成20年度平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 91	千円 357,983	千円 39,337	千円 148,225	千円 545,545	千円 5,995	千円 5,898

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成21年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
苓北町	43.0 歳	329,400 円	363,810 円	350,767 円
熊本県	44.0 歳	341,237 円	400,661 円	370,293 円
国	41.5 歳	325,521 円	- 円	391,770 円
類似団体Ⅱ-2	43.4 歳	321,111 円	366,138 円	349,228 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A) (国ベース)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
苓北町	42.7歳	4 人	267,500円	281,000円	279,750円	-	-	-	-
うち学校給食調理員	"	"	"	"	"	調理士	44.2歳	212,000円	
熊本県	46.9歳	445 人	319,504円	355,580円	338,670円	-	-	-	-
国	49.2歳	4,429 人	285,548円	-	322,737円	-	-	-	-
類似団体Ⅱ-2	49.4歳	8 人	267,875円	287,050円	279,481円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
苓北町	-	-	-
うち学校給食調理員	4,623,000 円	2,873,800 円	1.6

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。
 (平成18～20年の3ヶ年平均)
 4 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 5 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（平成21年4月1日現在）

区分		苓北町	熊本県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	167,034 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	135,897 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	142,299 円	-
	中学卒	129,200 円	126,585 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成21年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	244,900 円	295,400 円	336,700 円
	高校卒	200,000 円	244,900 円	295,400 円
技能労務職	高校卒	198,800 円	241,700 円	276,400 円
	中学卒	189,700 円	230,300 円	267,400 円

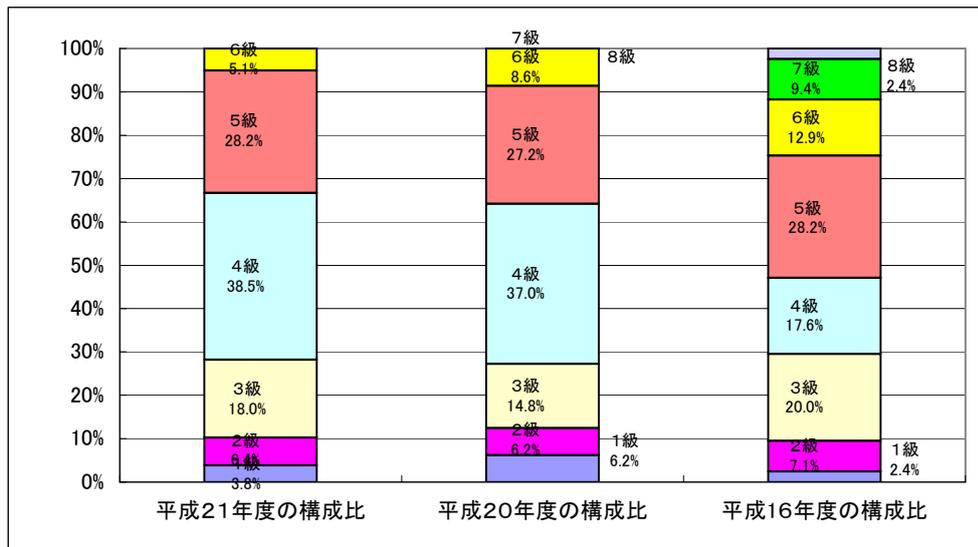
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事又は技師の職務	3 人	3.8 %
2 級	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務	5 人	6.4 %
3 級	参事、主任主事、主任技師の職務	14 人	18.0 %
4 級	課長補佐及び主幹の職務又は職務の複雑、責任の度がこれに相当する参事の職務	30 人	38.5 %
5 級	課長、事務局長、室長、場長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれに相当する課長補佐、主幹の職務	22 人	28.2 %
6 級	総務課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれに相当する課長、事務局長、室長、場長及び会計管理者の職務	4 人	5.1 %

(注) 1 苓北町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

苓北町職員の給与に関する条例第4条第3項、第4項、第5項に基づく

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

苓北町	熊本県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,629 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,818 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (-)月分 (-)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

一律支給

(2) 退職手当(平成21年4月1日現在)

苓北町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2%~20%加算 (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 - 千円 26,248 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2%~20%加算

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18~20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(平成21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)	129 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	18,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	6.73 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業従事職員	感染症防疫作業	日額 300 円
徴税事務手当	徴税事務職員	徴税事務	月額 1,500 円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	6,569 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	72 千円
支給実績（19年度決算）	13,686 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	149 千円

(5) その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	扶養する家族の手当	同	—	13,807 千円	246,553 円
住居手当	持家及び賃貸住宅	異	持家3,500円	4,516 千円	85,207 円
通勤手当	通勤に伴う手当	異	距離区分	3,304 千円	55,066 円
管理職手当	管理職の手当	異	8～10%	5,627 千円	401,928 円

5 特別職の報酬等の状況（平成20年4月1日現在）

区分	給料	月額	額	等
給料	市区町村長	682,200 円	(参考)類似団体Ⅱ-2における最高/最低額 850,000 円/ 306,400 円	
	副市町村長	529,200 円	680,000 円/ 304,500 円	
	教育長	493,800 円	- 円/ - 円	
報酬	議長	272,700 円	370,000 円/ 205,000 円	
	副議長	225,000 円	320,000 円/ 164,900 円	
	議員	205,200 円	300,000 円/ 145,500 円	
期末手当	市区町村長 副市町村長 教育長	(21年度支給割合) 2.75 月分		
	議長 副議長 議員	(21年度支給割合) 2.75 月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市町村長	682,200×在職年数×500/100	1,364万円	任期満了後
	教育長	529,200×在職年数×290/100	614万円	任期満了後
備考	493,800×在職年数×240/100	474万円	任期満了後	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

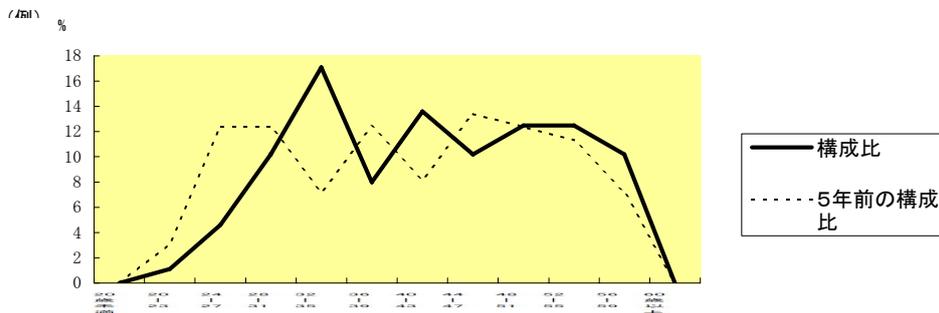
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成20年	平成21年			
普通会計部門	議会・総務	28	30	2	企業誘致推進強化に伴う人員増	
	税 務	7	7			
	農林水産	11	11			
	一般行政部門	商 工	5	4	△1	農林水産と商工部門の業務統合に伴う人員減
		土 木	8	8		
		民生・衛生	17	14	△3	
		計	76	74	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 87.56 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 96.07 人)
	教育部門	15	14	△1	業務量減に伴う人員減	
	小 計	91	88	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 104.13 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 121.54 人)	
特別会計部門	水 道	6	5	△1	水道施設整備事業縮減に伴う人員減	
	下 水 道	4	3	△1	特定環境下水道整備事業完了に伴う人員減	
	介護・国保・後期	7	8	1	後期高齢者医療分増	
	小 計	17	16	△1		
合 計		108 [110]	104 [110]	△4 [△4]	<参考> 人口1万人当たり職員数 123.06 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成21年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
21年度	0	1	4	9	15	7	12	9	11	11	9	0	88
16年度	0	3	12	12	7	12	8	13	12	11	7	0	97

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
112 人	105 人	△7 人	△6.2 %

(参考) 苓北町集中改革プラン(平成22年4月1日現在)における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	△6.2%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分 部 門	17年 計画始期	18年	19年	20年	21年	22年	17～22年 計	参考 数値目標
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	112	110	109	108	104	103	△7
	増減		△2	△1	△1	△4	△1	(△8.0%) △6.2

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

公営企業法適用者 該当無し